

第1章

国境を越える「家族」

——パキスタン人男性と日本人女性の国際結婚の事例から——

工藤 正子

はじめに

国境を越えた人の移動が活発化し、その形態も多様化するなかで、移動する人々が織りなす社会関係のかたちも変容しつつある。とりわけ、近代国家形成の過程でその基盤として捉えられてきた「家族」という関係性が、国家間の境界を越えた移動によって、いかなる変容を遂げているのかへの関心が高まっている [落合 2007、Bryceson et al. 2002；Constable 2005；Wand et al. 2009]。また、経済のグローバル化と越境する労働者との関係を考えるうえでも、「家族」やそこに関わる再生産労働が重要な領域として着目されつつある⁽¹⁾。グローバルな労働力の再配置がたえず進行する過程において、移動する人々はどのように「家族」をつくり、次世代に何を継承しようとしているのだろうか。

ここで家族を「」に入れるのは、そこで紡がれる関係性が「ともに暮らす」ことで日常とその記憶を共有し、国家を再生産していく基本的な単位になるという、家族に対する従来の想定や規範では捉えきれないものとなっているからである。国境を越えて人々が築いていく「家族」としての関係性には、どのような社会的・文化的規範、あるいは個の願望が反映され、そこから、いかなる関係性が生み出されているのだろうか。また、次世代を育むことをめぐってどのような理想が描かれ、その遂行のためにいかなる戦略がとられているのだろうか。こうした問いを、それぞれの「家族」がおかれた個

別の社会経済的なプロセスとの関わりのなかで検証していくことが求められている。

本稿は、こうした視点から、1980年代以降来日したパキスタン人男性と結婚をし、イスラームに入信した日本人女性たちを対象に、彼女たちが自国である日本および海外において、どのような越境をし、そこでいかなる経験をしているのかを考察するものである。こうした家族の形成は、1980年代以降の来日外国人増加のなかで、パキスタンから来日した男性たちと日本人女性の結婚を契機に増加した。その家族の形成プロセスの特徴については後述するが、現在では、夫の滞日年数が20年を超え、子どもたちも10代にはいった家族が多い。こうした家族において、子の成長とともに、さまざまな理由で母と子が国境を越える事例がみられるようになった。パキスタン人の父親が日本を拠点として経済活動をつづけ、日本人の母親が子をともなって自国を離れてパキスタンや第三国に移住する、という状況はどのような理由で生じ、国境を越えて、いかなる関係が紡がれ、そうした母子のグローバルな移動は、送り出しおよび移住先のローカルな社会での経験とどのように切り結ばれているのだろうか。

このような問いのもとに、本稿は以下のような構成で議論を進める。まず、上述の問いの背景として、第1節では日本とパキスタンのあいだで、こうした家族が形成される初期のプロセスを明らかにする。第2節では、日本を出てパキスタンに移り住む母子に焦点を当て、その背景にある複合的な諸要因を検討する。第3節では、第三国に移住した事例をとりあげ、その移動にどのような資源が動員され、なにが目指され、家族の構成員それぞれがそのプロセスをいかに経験しているかという視点から検討する。

以下の議論は筆者が1998年以降、主に関東圏でパキスタン人男性と結婚した日本人女性41名およびその夫たちを対象に行ってきた聞き取り調査、およびモスクを拠点とするフィールドワークの結果をもとにしている。

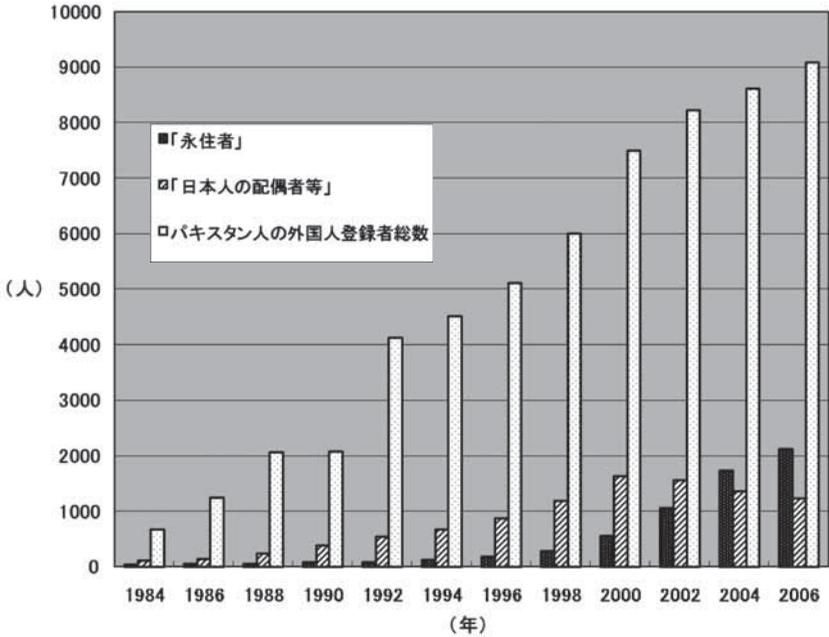


図1 在日パキスタン人（外国人登録者）における「日本人の配偶者等」と「永住者」の在留資格保有者数の推移

出所：『在留外国人統計』（法務省）より作成

1 パキスタン人男性と日本人女性との家族形成

本節では、家族の越境の背景として、日本人女性とパキスタン人男性との結婚の増加の経緯をみたあとで、結婚後の日本人女性配偶者の生活世界の変容について検討する。

(1) パキスタン人男性との結婚の増加

1980年代の日本の好景気を主な背景として、就労目的で来日する外国人

が増加した。同年代後期以降にはパキスタンやバングラデシュ、そしてイランといったイスラーム圏からの来日者数がふえ、そのなかでは20代から30代の働き盛りの単身男性が圧倒的多数を占めた〔桜井 2003、Sakurai 2008〕。これらの人々の多くが、当時の日本で労働力が不足していた製造・建設業などに就労し、バブル期の日本経済を底辺で支えた。

パキスタン人男性の来日が1980年代後期に急増した背景のひとつには、日本とパキスタンとの間の査証相互免除協定があったが、この協定は1989年に一時停止となり、これによって新規入国が難しくなるとともに、すでに在日するパキスタン人のあいだにも超過滞在者がふえた。また、「単純労働」は受け入れないという日本の入国管理の基本的な姿勢によって、その多くは、「資格外就労」と位置づけられ、その周縁性は1990年に施行された「出入国管理及び難民認定法」の改正によっていっそう強められることとなる〔工藤 2008：24-25〕。

こうしたなかで、1980年代末期にパキスタンから日本への移動がピークを迎えたあと、新規来日者数は減少したものの、1990年代には日本人女性との結婚数が増加した（図1参照）⁽²⁾。ブレンダ・ヨー〔2007：161〕が移住家事労働者の女性たちについて述べるように、「非熟練」と分類される外国人労働者への規制が厳しいアジア地域での傾向として、ホスト国の成員との結婚は、まずは居住権を得るためのほぼ唯一の機会であったといっても過言ではない。在日するパキスタン人男性だけでなく、仕送りを受ける本国の親族たちにとっても、日本人女性との結婚が滞在や就労を合法化したことは、生活の現実には大きな意味をもったといえるだろう⁽³⁾。

それでは、日本人女性たちにとって、パキスタン人男性との結婚は何を意味したのだろうか。調査対象の女性たちのあいだでは、相手のなかに「やさしさ」「家族を大切にする」など、それまでに知る日本人の男性にはない新たな男性性を見出した例が少なくなかったことが注目される〔工藤 2008：67-70〕⁽⁴⁾。そうしたケースにおいては、パキスタン人男性との結婚は、代替的なジェンダーや家族の関係性を開拓するものとして捉えられていたといえる。ある女性の「日本人男性との結婚なら、先がみえていた」という表現に、そのことはもっともよく映し出されている。

(2) 夫方親族との紐帯形成

パキスタン人男性との結婚により、日本人女性たちの生活世界はどのように変容したのだろうか。まず、結婚後の変化として、夫方親族との対面的な関係が開始ないし再開することがある。それまでは「超過滞在者」であるために一時帰国という選択肢がなかった夫たちも、配偶者としての在留資格を得ることによって本国の親族との行き来ができるようになるからである。

もっとも、超過滞在の場合も来日後、パキスタンの家族との関係が断たれていたわけではない。電話などの通信のほか、仕送りが男性たちとパキスタンの家族を結びつけていた。パキスタンの合同家族への仕送りは単なる経済的な援助というだけでなく、その行為をとおして合同家族や親族集団の関係の網の目のなかで、よき息子、よき兄（弟）などとしての地位や男性性を確立する象徴的手段でもあったといえるだろう [工藤 2008 : 43-50]。

日本人との結婚によって在留資格を獲得したあとには、パキスタンに帰国するだけでなく、日本に親族を呼び寄せるケースもみられるようになる。とくに、夫の兄・弟やオジ・甥など男性親族を呼び寄せ、合同家族や親族集団⁽⁵⁾への仕送りを分担するケースもある。夫たちの職業として多い中古車輸出業を起業した場合には、パキスタン以外の取引先の国との行き来も容易となる。つまり、トランスナショナルなビジネス・ネットワークを展開するうえでも、日本人女性との結婚による在留資格の獲得はパキスタン人男性にとって大きな利点となったといえよう。

その後の1990年代後期から2000年代にかけては、夫たちのあいだで在留資格を配偶者から永住者へと切り替える者が増加した（図1）。2008年末では、「永住者」としての資格の保有者は2,725人となり、その多くは日本人女性と結婚したパキスタン人男性とみられる。この数は、同年では「日本人の配偶者等」の在留資格の保有者数（1,017人）の倍以上となっている（平成21年版『在留外国人統計』より）。

こうした男性たちの状況の変化は、日本人女性と結婚することなく、単身で出稼ぎをつづけるパキスタン人男性たちの移動の制約に目を向けてみれば鮮やかな対照をなす。日本人女性と結婚して20年になる、ある男性（40代）は友人について次のように述べた。

(1980年代後期に)日本にきたときから友だちのパキスタン人は独身で、会社のなかの小さい部屋を借りて、ずっとそこに住んで働いている。外にも出ない。(超過滞在で)つかまるんじゃないかって怖がっているから。社長が厳しくて、ほかのパキスタン人はすぐやめてしまう。もうあいつも40になって、パキスタンのお母さんも年をとった。お母さんは「帰ってきて」っていつているけど、兄弟は結婚して子どもにお金もいるし、それで帰ってくるな、っていつてる。だから、ずっと送金して、こっちに貯金もないし、向こうではみなお金つかつてる。

ここにうかがえるように、単身で超過滞在のまま出稼ぎをつづけるパキスタン人は、日本社会において、統計上でも、また、実際の生活上でも不可視な位置にある⁽⁶⁾。これらの人々は資格外就労であるがゆえに、労働条件という意味でも弱い立場にあるだけでなく、パキスタンの親族との関係も大きく制約されたものとなっている。

これに対して、日本人と結婚したパキスタン人男性たちには、日本国内での在留資格が確保されるだけでなく、上述のようにパキスタンや他の国との往還が可能となる。さらに、夫婦に子どもが生まれると、日本人の妻と子が夫の国パキスタンの合同家族のもとに長期滞在して、ムスリムとしての男児の割礼を行ったり、夫の母語や聖典クルアーンのアラビア語での読誦などを学ぶケースもでてくる。このように、日本人女性との結婚により、単に滞日が合法化されるだけでなく、トランスナショナルな親族ネットワークが形成され、すべてのケースにおいてではないものの、子どもの社会化の単位として夫の合同家族が大きな意味をもち始めるのである。

(3) ムスリムとしての養育の課題

それでは、これら家族の日本国内の生活はどのように進行しているのだろうか。ここでは、学校や居住地域での子育てをとおした非ムスリムとの関係についてみておきたい。別稿 [工藤 2008、Kudo 2008a] で論じたとおり、結婚をとおしてイスラームに改宗⁽⁷⁾した女性たちが子育ての過程でイス

ラームについて意識的になる傾向がみられたが、その一方で、何をムスリムとしての子育てとして理想とするかには差異があり、関東郊外に広く拡散して居住する彼女たちが、それぞれの生活の場でイスラームをいかに実践するかも多様である。たとえば、食生活でなにをハラームな（イスラームで禁じられている）食品と解釈するかについても、豚肉だけを避けるのか、あるいは、豚肉以外にも、ハラールな（イスラームで許容されている）肉のみを使うのかなどの判断をはじめとして、その解釈や実践は一様ではない。一方で女性たちに大きく共通していたのは、子どもが保育園や小学校に入る段階になると、とくに衣食にかかわる宗教的実践について、夫の希望や子ども自身の選択⁽⁸⁾が学校で可能となるよう、学校と家庭を仲介する役割を担うようになることである。

日本の公教育内部でムスリムとしての実践に対する公的で特殊な対応（規定）はなく [杉本 2002: 155]、児童の宗教的差異への対応は、個別の学校や職員の判断に委ねられている [服部 2009: 220]。このため、たまたま「理解がある」栄養士や教員が担当のときには問題がないが、職員が交替すると問題が生じるケースもある。保育園と小学校で別の給食を食べるキョウダイがいる場合なども、そのための費用や大きな手間がかかりがちである。

さらに、日本の教育現場では「日本人」としての均質性が想定されがちであり、同じ「日本人」であるがために、ムスリムであることへの周囲の理解が得られにくいという課題がある [工藤 2008: 181-184, Maruyama 2007: 66]。また、ムスリムとしての実践に非ムスリムからの理解が得られる場合も、子ども本人の宗教的なアイデンティティからというよりも、「あのうちはお父さんが外国人だから」というように、父親の「外国人性」を媒介として、子どもたちの宗教的差異が納得される傾向がみられた。つまり、そのようなケースにおいて宗教的な差異は、「外国人」の家族としての異化作業をへて、はじめて受け入れられており、それによって、「日本人」—「外国人」の境界は維持、補強されている。

別稿 [工藤 2009] で論じたように、「外国人ムスリム」の夫の宗教意識や実践は一枚岩ではなく、移住の経験やライフサイクルの進行によっても動的に変化している。また、「日本人」と一括される人々のあいだでも、国境

間の人の移動が加速化するなかで、さまざまな文化的・宗教的な背景をもつ人々がふえ、結果として「外国人」と「日本人」の境界線はいつそう揺らぎつつある。その一方で、上述のように、「日本人」—「外国人」の二項対立を自明とする自他認識が日本の主流社会で再生産されていることは、日本人ムスリムである女性たちやその子どもたちの差異の実践を難しいものとしているといえるだろう。

2 トランスナショナルな家族の形成：夫と妻の国の往還

前節ではパキスタン人男性と日本人女性との日本における家族形成の初期のプロセスをみた。冒頭で述べたように、子どもたちが学齢期を迎える時期になると、夫が日本を拠点にビジネスをつづけ、日本人である妻と子がパキスタンの夫方親族のもとで同居したり、第三国で新たな世帯を設けるケースがみられるようになった。こうしたケースでは、夏に妻子が日本に帰国したり、夫がパキスタンや第三国の妻子をビジネスも兼ねてさまざまな機会に訪ねるなどのトランスナショナルな往還がみられる。

41人の調査対象者のうち、現在までに把握した範囲において、子をともなって海外に長期の目的で滞在した経験のある例は、①パキスタンについては11人、②第三国については4人（上記①との重複1人）いる。このほか、③子どもだけがパキスタンの夫の合同家族のもとで生活した経験のあるケースが5件（上記①との重複1件）みられた。

こうした国境を越える家族形成の軌跡は、決して単線的なものではない。海外移住の経験をもつ上記のケースのうち、のちに日本に戻ったケースが、パキスタンに移動したケースでは5件、第三国のケースでは2件あり、後者のうち1件はパキスタンから第三国を経由して日本に戻っている。本節ではこうした多様かつ流動的な家族形成のうち、まず、妻子でパキスタンに移動するケースに焦点をあて、その背景にある要因を検討しよう。

(1) 宗教的アイデンティティの再生産

こうした居住形態を選択する理由として挙げられることが多かったのが、日本で子をムスリムとして育てることの難しさである。前節で述べたように、学校でのイスラームの実践は学校の職員の裁量と各家庭の自助努力に委ねられていることから、場合によっては、ムスリムとしての衣食の実践などをめぐって難しい状況が生じる。

とくに夫に関しては、調査対象者の夫婦の子どもたちの多くが小学生か学齢期前の年齢にあった2001年までの調査段階では、息子なら日本で教育してよいと考えるが、娘に関しては、日本社会の「性の乱れ」の悪影響にさらされることを危惧などしてパキスタン行きを望むケースが多くみられた⁽⁹⁾。パキスタンに息子と娘を連れて移住した、ある女性は次のように述べている。

娘がいなかったらパキスタンでは住んでいないと思う。たとえば、息子だけだったら、日本にいると思う。男の子は好きなことをすればいいけど、女の子は、結婚まで守って、守っていかなければいけないから。

日本人の妻たちが必ずしも夫と同じ考えをもっているわけではないが⁽¹⁰⁾、日本で娘を育てるとなれば、自分に大きな負担と責任がかかってくることを考え、パキスタンに行くことの方を選択したと述べた女性もいた。

しかし、娘をパキスタンで育てたいと夫が望む場合も、その願望が必ずしも実現されるものではない。現在、調査対象者の子どもたちの多くは10代に達しているが、日本で娘を育てているケースの方が多数派である。このことは、娘の教育が、夫の希望のみならず、夫婦間の交渉や夫自身の考えの変化、子ども自身の適性や希望、および、後述するさまざまな社会経済的要因に規定されることを示唆している。いずれにしても、小学生の娘をもつ女性が「毎年、新学期の頃になると娘をパキスタンに連れていくかどうかで夫とのあいだで問題になる」と述べたケースは複数あり、娘の教育の場の選択は多くの夫婦にとって重要な課題となってきたといえる。

(2) 言語の獲得

子どもをいかに育てたいかという願望には、しばしば、宗教だけでなく、言語の獲得も関与している。パキスタンに移動する例では、日本との経済格差を利用し、子どもをパキスタンの英語媒介 (English medium) の「有名校」に入れる例が多い。その背景には、パキスタンのとくに中間層において英語能力が「学歴の高さ」と同義とされ、社会的地位の重要なシンボルとされていることがある。パキスタンではなく、日本のインターナショナル・スクールが可能性として挙げられることもあるが、「欧米のモラル」への懸念にくわえ、費用と都心への通学距離などが問題とされ、多くの夫婦にとって日本では実現可能な選択肢とはされていない。

ただし、パキスタンでの学校を決める基準は、家庭の方針や子の性別によっても異なる。たとえば、欧米系の学校のモラルを問題視し、「息子ならアメリカンスクールもいいけれど、娘は入れたくない」という女性もおり、とくに娘の教育の場の選択には、英語教育や性的保護の問題など複数の競合する理念が関与しているといえる⁽¹¹⁾。

日本で暮らす調査対象者の主な家庭内言語は日本語であることが多いが、父親の母語習得も場合によっては重要とされている。上記のように、英語が子どもの将来の資本ととらえられているのに対し、父親の母語は、子どもが父親やパキスタンの家族との紐帯を形成するために肝要とみなされており、それが子どもをパキスタンの夫方親族のもとに送った大きな理由だったという女性もいた。ある例では、パキスタンで暮らす子どもは、学校では英語とパキスタンの公用語であるウルドゥー語を使い、家では父親の母語であるパンジャービー語を話し、日本の母親からの定期的な電話では日本語で会話するという多言語的な日常を生きている。

(3) その他の諸要因

パキスタンに母子が移動する理由は、子どもたちの教育に関するものにとどまらない。たとえば、母子の生活拠点をパキスタンに移し、父親が日本で稼ぎ、仕送りをすることで、二国間の経済格差を最大限に利用するという経済的意味があることを示唆する妻もいた。五十嵐泰正 [2010a] は、パキス

タン人男性の来日出稼ぎ行為を、合同家族が収入源を国内外に分散させて経済的リスクを軽減しようとする「家族戦略」のプロセスの一部であることを指摘している。国境を越えた家族の分散をこのような戦略という側面からみれば、前節で述べた、結婚後に男性親族を日本に呼び寄せるケースにくわえて、夫だけが日本に残って仕送りをし、妻子がパキスタンの合同家族で生活することもまた、そうした戦略の新たな展開と位置づけることもできるだろう。

また、夫や子が「外国人」や「ハーフ」として、生活の様々な側面で経験する差別やそれへの不安が、妻子が日本を出て新たな生活拠点を築く契機の一つになっているケースも複数みられた。このように、パキスタンに妻子が移動する背景には、ムスリムとしての再生産だけでなく、社会経済的な諸要因が複合的に関与しているといえる。

以上述べてきたように、調査対象者のあいだでは子育てが国境を越えて夫方の合同親族も包括するより広い範囲で行われるケースがみられた。日本国内で子育てをしている場合にも、子をパキスタンの合同家族で養育することが将来の選択肢の一つとみられているケースもある。落合恵美子ほか[2007:292]が中国、台湾、シンガポールなどの中国系社会について指摘したように、親が「多様な育児エージェントのなかに埋め込まれて」いるという状況をここにもみることができる。

さて、このようにトランスナショナルな空間で家族形成がすすむプロセスにおいて、夫婦はそれぞれ自己の役割や位置をどのように捉えているのだろうか。父親については、限られたデータではあるものの、自らの役割として「仕送り」や稼ぐことを強調する傾向がみられた。たとえば、ビジネスのために日本の家を1年の3分の2は空けているという男性は自分の役割を次のように述べている。「家族を守ることが大切。それは、経済的に困らないようにすること。(中略) いままでつくってきたものを守っていくことは大変なことだけど、それを家族のためにするのは大切」。ほかの夫たちも、夫や父の役割として「稼ぐ」ことを強調した例は少なくない⁽¹²⁾。

これに対して、母親の子への関わり方はより多様といえそうである。日本

人の母親がパキスタンに移動して子どもを養育する場合は、そこでの日々の子育てが母子のつながりをつくっているのに対して、子どもだけが父親の合同家族に移動する場合には、母親の役割は再解釈され、定期的な電話での会話や日本に帰国時の関係形成などとおして、国境を越えた母子のつながりが代替的なかたちで維持・強化されている。五十嵐 [2010a : 218] がパキスタン人のグローバルな家族の分散について指摘しているように、そうした新たな母親役割を遂行し、トランスナショナルな母子関係を支えるために、通信技術の拡大などのテクノロジーの発達や価格競争が大きく役立っていることはいうまでもない。

3 複数国を往還する家族：第三国移住の事例から

前節では、主にパキスタンと日本に分散し、互いを往還する家族のケースについてみた。本節では、夫の出身国でなく、第三国に拠点をつくり、複数の国を往還する家族のかたちについて検討する。先述のように、第三国への移動の経験をもつ女性は、調査対象者 41 名のうち 4 名と少数派であるが、実現にいたっていない場合でも将来の第三国への移動の可能性を示唆し、実際に夫と候補の国を訪ねてみたという女性たちは複数いた。

パキスタンで日本人の母と子が生活するには、夫の合同家族での生活、とりわけジェンダー規範による女性の移動の制約をはじめとする、さまざまな困難があるのに対して、第三国への移動はすでに述べたような、子どもの宗教教育や言語習得を達成するための代替策ともいうことができる [工藤 2008 : 229-231]。また、夫の親が亡くなり、パキスタンとのつながりが希薄になったことが第三国への移動の理由であったとする調査対象者もいる。

移動先としては、ニュージーランドや U.A.E. (アラブ首長国連邦) などの例があり、夫の海外のビジネス拠点であるケースが多い⁽¹³⁾。筆者の知る例では、子どもたちは、英語圏に移動した場合もイスラーム学校に通っており、これら夫婦にとって日本で難しいと感じられているイスラーム教育が、第三国でも優先事項の一つとなっていることがわかる。

第三国には日本から直接移住するケースや、パキスタンに滞在したあとに移動するケースもみられた。夫の出身地ではなく、第三国に生活拠点を移すことには、移住者としてのどのような戦略があり、また、こうした家族を立場の異なる成員の視点からみたとき、それぞれのトランスナショナルな空間における位置どりとはどのようなものだろうか。以下では、第三国に移動した日本人女性 A さんの事例をもとにそのことについて考察したい⁽¹⁴⁾。

(1) A さんの事例

A さんは日本でパキスタン人男性と出会って結婚したあと、1990 年代に第三国（以下、B 国とする）に移住し、子どもたちと暮らしている。A さん一家は、夫が日本と B 国を拠点に展開する中古車ビジネスから主な収入をえている。夫は、最初の聞き取り時点では日本と B 国をいったりきたりしていた。現在では日本でのビジネスは在日する自分のイトコにまかせているが、それでも夫だけが日本に 1 年に数回は戻り、ビジネスをみているという。

夫が来日したのは、日本がパキスタンと査証相互免除協定を結んでいた 1980 年代中期である。夫はパキスタンで日本の高校レベルにあたる教育を終え、日本にいたパキスタン人の友だちを頼って来日した。将来海外で勉強するために「ちょっと働いてお金を貯めようかなあ」くらいの気持ちで日本で長期滞在する予定はなかったという。その後、工場で働いていたときに、関東圏で働いていた妻 A さんと出会って結婚した。

A さんの夫は日本から B 国への移住の動機について「大きな理由は、子どもたちの教育のため」であることを強調し、「子どもたちにはみな大学にいったいい仕事をもってほしい」と述べた。妻である A さんは次のようにも述べている。「うちの夫は、仕事で苦勞してきたので、子どもたちには、体を使う仕事ではなく、頭をつかって少しの時間でお金を多く稼げる仕事についてほしいと思っている」⁽¹⁵⁾。

また、A さんの夫は「日本にいたら日本語しかできない。海外では通用しない」といい、子どもたちの将来の資本としての英語習得の重要性もあげている。さらに、妻の A さんによれば、「子どもたちが、ふつうの（教科

の) 勉強もちゃんとできるというのが、いまの(イスラーム) 学校を選んだ理由」であり、イスラームの教育と学歴のバランスをとることが重要であったことも示唆している。

このように A さん夫妻にとって、B 国は、将来子どもたちがグローバルな労働市場にでたときに通用する学歴をつけさせることと、次世代にムスリムとしてのアイデンティティを継承するという、二つの希望を可能とする場であった。しかし、この国に親族もない A さん一家が移住するのは容易なことではなかったようである。それを可能にしたきっかけとはどのようなものだったのだろうか。

その契機は、夫がこの国をタブリーギー・ジャマーアトで訪れることになったことだという。「タブリーギー・ジャマーアト (*Tablighi Jamaat*)」は、1926 年に北インドで開始されたイスラーム運動で、南アジアを中心に国際的ネットワークをもつ。桜井 [2003] によれば、この運動で「タブリーグ(布教)」の主体となるのは在野の一般信徒であり、布教の対象となるのは、イスラームの基本を忘れたムスリムや、イスラームへの理解が不十分なムスリムである。南アジアだけでなく、東南アジアにもかなりの支持者がおり、近年では、ムスリム移民の多い欧米にも広まっている [桜井 2003: 124-128]。

A さんの夫はタブリーギー・ジャマーアトとの関わりをつぎのように述べた。

1990 年代のはじめころ、日本でタブリーグに参加するようになった。パキスタンでも両親がいつも [イスラームについて] やることをみて、イスラームはだいたいわかっていたけど。日本にタブリーギー・ジャマーアトの活動にきた人に会って、それからジャマーアト⁽¹⁶⁾に参加するようになった。魂のため。忙しい日本で、イスラームの大切さがわかった。

A さんの夫は、「日本からここにタブリーギー・ジャマーアトでくるところになったが、わたしはビザがおりたから、じゃあ行って、ということになっ

て」、家族をともなって渡航したのだという。桜井 [2003:127] も、日本のタブリーギー・ジャマーアトでは、経済的、時間的に余裕があり、かつ、日本で合法的な在留資格をもち、日本への再入国が可能な人が海外に布教にでかけることを指摘しており、Aさんの夫のケースでも、日本国内で合法的な滞在者であったことがB国への入国を可能にしたと推察できる。

B国に着いたあと、住まいや子どもたちの学校探しでも、この宗教的ネットワークが彼らの大きな支えになったという。妻であるAさんは、タブリーギー・ジャマーアトの女性たちとの関わりを次のように述べている。

この国に家族できたとき、最初は別の街に1、2週間いて、タブリーグ（「タブリーギー・ジャマーアト」のこと）の人たちのところに泊めてもらった。（ムスリム移民の集住する）ここに落ち着くまでは、タブリーグの女の人たちに助けてもらって、その人たちからこの街のタブリーグの女の人に「この人たちを願い」と紹介してもらった。それからこの街の（ムスリムの）ファミリーが助けてくれた。インドのグジャラート系の人。英語でなんとか会話してきた。住む場所や、病院の手続きなどいろいろなことで世話になった。いまはもう家族のような存在。

このように、宗教ネットワークによる生活面での支援があったことは幸いしたにしても、Aさん一家がB国で安定した滞在資格をえるまでには、さまざまな困難や不安があった。筆者が最初にAさんに会ったとき、B国での生活は7年目であり、この時点では子どもたちが学生ビザをとり、Aさんが保護者用のビザをもっていたが、夫は短期の観光ビザであったため、出入国を繰り返していた。2年後にAさん一家に会ったときも夫は、「ここに1ヶ月いて、日本に1ヶ月というパターン。ビジネスではかの国によってくることもあるし、日本から帰ってくるときにパキスタンのお母さんのところに寄ってくることもある」という状況であった。

この聞き取りの時点でAさんは、前回日本に帰国してB国に戻ったときの再入国審査が非常に厳しかったために、不安になり、日本への一時帰国も

控えていると話していた。翌年、つまり、滞在10年目には、Aさんや子どもたちは永住権をとることができ、夫も保護者用のビザを取得した。夫は、「将来、子どもたちにB国とパキスタンのパスポートにくわえて、日本の永住権をとらせるのが希望。日本は重国籍を認めていないから、こういうふうにすると、自由に3つの国をいったりきたりできる」と述べている。

Aさんの夫は、日本で買った中古車をB国で売ってビジネスしている。夫は、「だいたいパキスタン系コミュニティのなかでビジネスをしている。たまにネットで白人の人が車を買いたいっていうのがあるときには、売る時もあるけど、白人相手というのはふつうない」と述べた。また、「この不況でビジネスはあまりよくない。それにこの人たちは、必要なればわたしとはビジネスしないだろう。わたしが売る車がほしいというだけ」と話し、B国でのビジネスが主としてパキスタン系コミュニティ内に限られており、不況だけでなく、人種やエスニシティによる制約があることを示唆している。

妻であるAさんはこの移住をどのように経験しているのだろうか。Aさんは車を運転して買い物や送り迎えにはでかけるが、前述の宗教的なつながりを介したムスリム女性たちとの関係や、隣人、そして、パキスタン人などの外国人ムスリムと結婚した日本人女性をふくむ人々との関わり以外に、家外の世界での関係がそれほど語られることはなかった。このことから、Aさんと主流社会との関わりはかなり限定されたものであることが推測されるものの、子どもたちの話を通じて差別があることも感じている。たとえば、Aさんはつぎのように述べている。

子どもたちと外を歩いているとき、「JAPANESE」とゆっくりと言われたことがあり、ああ、こういう体験を子どもたちはいつもしているんだなあと思った。子どもたちが差別されたと私に話すときは、私はそれを客観的に聞けるけれど、実際それを言われるとき、どんなにつらいだろうと思った。

第三国に移住した経験をもつ、ほかの女性たちも、移住先での差別の経験

に言及している。母子の移動の背景に日本国内での差別が関与しているケースがあることは先に述べたが、日本を出たあとも移住状況における新たな差別に直面するといえるだろう。

こうした生活のなかで、Aさんは現在の自分の生活について、「家には居場所があると感じる。忙しいけど、みんな（子どもたちが）頼りにしてくれるし」と述べた。とくに移住の初期には、夫が不在がちであるなかで、外国語や慣れない諸制度と格闘しつつ、子どもたちを育ててきたAさんであるが、この言葉からは、そうした困難を伴う養育行為がB国における自己の居場所の確立や母子関係の構築に大きな意味をもっていることが示唆される。

ここでもう一つ指摘したいのは、母子で国境を越えた場合、子が母親に依存するだけでなく、状況によってはその関係が変容することもある点である。これについては、パキスタンに移住して子どもたちを夫の合同家族で育ててきたCさんの例が示唆的である。Cさんは次のように述べた。

長男と長女は、このごろ難しい年頃。長男はわたしが家の話し合いに口を出すと、「向こうへいってろ」というようなことをいうので、わたしとけんかになる。女が口を出す、というより、日本人はあっちにいてろ、ということ。二人とも、わたしに学校にも、あまり来ないでという。ウルドゥー語が上手ではないので、恥ずかしらしい。

このCさんの言葉は、母親が日本を出ることで「外国人」となり、移住先の国で有効な言語的・文化的な資源をもたない場合、そのことが親の権威に作用する可能性を示唆している。パキスタンの夫の合同家族で暮らす日本人女性が、ジェンダーや宗教、国籍が交差する複雑な力関係のなかにあることは別稿 [工藤 2008, Kudo 2008a] で指摘したが、このように、女性の位置どりが子どもとの関係にも影響を及ぼすことが考えられる。

それでは、子どもたちからみて、この移住はなにを意味したのだろうか。ここでは日本で小学校に入学する前にB国にきたというAさんの娘Dさん

(10代)の視点からみてみよう。Dさんは次のようにいう。

ここ（ムスリムの集住する街）はブルカ⁽¹⁷⁾をきていても誰も見ないし、食べ物もハラールな［イスラームで許容されている］ものがあるからいい。日本はむずかしい。（中略）日本の幼稚園にはいい思い出がない。たとえば、（給食でハラームな［イスラームで禁じられている］ものが食べられないため）一人だけお弁当をもっていったんだけど、先生たちが集まっているところで、わたしのことを「あのこ、イスラームをやっているんだよね」とちょっといやな感じでいていたのを聞いてしまった。

Dさんの日本での被差別経験はこれにとどまらない。もっとも、こうした差別経験をDさんが母親に話したのは、移住して2年くらいたってからであるという。母親であるAさんはこのときのことについて、「はじめて娘から聞いたときはつらくて、二人でその晩はずっと泣いていた。あのまま日本にいたら、どうなっていたかと思う」と述べている。

Dさんは、「日本は生まれたところだから好き。でも、いじわるもされた。それから、日本にいくと、いつも見られているという気がする」と述べている。しかし、Dさんはつづけて次のようにいう。「こっちでも差別はある。mixed⁽¹⁸⁾の子はどこでも差別されるから」。

現在、Dさんは学校の成績もよく、学校の友人たちとの関係も安定しているようである。「みんな大きくなると、acceptしてくれて、そういうばかな（差別的な）ことも言わなくなった」のだという。

Dさんのこれらの言葉からは、国境を越える子どもたちが、移住先において新たな居場所を切り拓きつつあるとともに、日本でも、移住先の国でも他者としての多重の周縁性を抱える可能性が示唆できる。

(2) 第三国への移住における資源の動員

以上、第三国への移住の経験とその意味づけについて、Aさん一家の事例をもとに、夫と妻、子どものそれぞれの視点からみた。そこに示されたよ

うに、こうした国境を越えた家族が形成されるためには、移住者としてのさまざまな資源—グローバルな宗教的ネットワークや、パキスタン人の海外ディアスポラ、国境を越えた親族の紐帯など—が動員されている。

まず、夫のもつ資源からみてみよう。移住時に英語の高い運用能力や移住先の社会制度の知識をもちあわせているわけではなかった A さん夫婦にとって、夫が日本でえたグローバルな宗教的ネットワークとの接点は、精神的な支えのみならず、家族が見知らぬ第三国での生活を切り拓いていくうえで必須であった。

また、日本と B 国で効率よくビジネスをするうえで、日本に住む夫のイトコの存在は大きい。さらに、移動先の B 国で夫はビジネスではウルドゥー語のほか、母語も使用している。このように、夫のもつエスニックな資源や国境を越えた親族の紐帯は、トランスナショナルにビジネスを展開するうえで欠かせないものとなっている。

つぎに、日本人との結婚によって日本に永住権があることは、A さんの夫が B 国に再移動し、在留許可を得るうえでも重要であったと推察される。この意味で、妻である A さんがもつ日本国籍という資源は夫の日本での滞在や就労のみならず、第三国への移動にも欠かせなかったといえよう。

別稿 [Kudo 2008b] で論じたように、パキスタンからの移住先として一般的に英語圏は理想的とされつつも、現実にはそれらの国々の入国管理は厳格化しており、高度なスキルや、親族ネットワークのなかで紹介された婚約相手がいるなどの社会関係資本を有する人に限定されている。実際に、複数の日本人女性配偶者は、自分たちの夫も家族に欧米圏の国との有力なつながりがあれば、日本にくることはなかっただろうと述べている。

これに対して、日本への渡航は、査証相互免除協定が一時停止とされた 1989 年以前であれば、入国にビザが必要なかったため、渡航のための一定の資力をもつ中間層の人々にとって、そう難しいものではなかった⁽¹⁹⁾。そもそも A さんの夫が日本に来日したときも、その契機は、日本にいた友人を頼って「ちょっと日本にいつてみようかな」というものであったという⁽²⁰⁾。こうしてみると、A さん一家の例は、夫が結婚により滞日資格を安定化させたあとに、その日本を飛び石にして、子どもに英語教育ができる第

三国に拠点を確保した例とみることができよう。

(3) トランスナショナルな家族の可能性と制約

ここで注意したいのは、こうしたAさん一家の第三国への移動が周到に準備されたものというよりも、タブリーギー・ジャマーアトでの訪問という偶然の機会を捉えた結果、可能となっていることである。その後の在留資格の更新は容易でなかったものの、当初の家族での渡航そのものについては、比較的容易に遂行されたといつてよいだろう。パキスタンと日本とのあいだを往還する家族のあいだでは、二国間の国境の行き来はいつそう自由度が高いようにみうけられる。「ちょっといつてくる」という言葉は、子どもと夫の国に移動した、あるいはする予定の日本人女性たちから何度か聞かれたものである。

生活拠点を完全にパキスタンに移すのではなく、子どもや自らが日本と双方を「いったり、きたり」して往還するという語り方も、日本人女性たちにみられるものであった。たとえば、ある女性は、「日本とパキスタンのどちらで育てたらよいか」と他の女性から相談された際に、「どちらにも短所と長所があるし、どちらが向いているかは子の個人差もあるのだから、それを一回ではみきわめられないし、年齢でも変わる。悩んでいるなら何度かいつたりきたりするのもいいのでは」と述べている。このように、ある国に完全に生活拠点を移すというのではなく、複数の生活の拠点をもち必要に応じて往還する、というライフスタイルや移動の感覚は、いうまでもなく、国際結婚により両国に安定した滞在資格や親族ネットワークという資源をもつがゆえに可能になっている。

しかし、そうしたトランスナショナルなライフスタイルは、これらの家族が国家間の境界を自由に移動できる無限の可能性を示しているわけではない。本稿がみてきたように、こうした(再)移住は、トランスナショナルな資源をめぐる移住者としての強みや戦略だけでなく、日本国内の公教育の現場で子どもの宗教的な身体形成が制度的に保障されていないことや差別などを要因としても生み出されている。また、移住先において、必ずしも安定した「居場所」が確立されるわけではなく、家族はそれぞれの立場において、

ビジネスや学校、街のなかというさまざまな生活の局面や空間において周縁性を抱えている⁽²¹⁾。家計の状況という経済的な条件や、第三国の場合、在留資格によっても、国境を越えた往還は制約されうる。

さらに、国境を越えた移動の反復が、逆に移住者としての周縁性をも再生産しかねないことが当事者に懸念されていることを指摘しておきたい。日本で工場に勤務しているパキスタン人男性は、知り合いのパキスタン人と日本人の夫婦の子どもについて次のように語った。

17歳の男の人で、お母さんは日本人でお父さんがパキスタン人。パキスタンで学校いかせてただけど、お母さんは日本で、むこうはおじいさんとおばあさんで、たぶんふらふらして、あまり勉強しなかったと思う。それで向こうの言葉も日本語もできなくて日本に帰ってきた。そんなじゃあ、(日本では)ぼくたち(外国人)と同じじゃない？。

落合ほか[2007:307-308]は、「再生産のグローバル化」を指摘する議論のなかで、アジア諸地域の一定の階層以上の人々のあいだにみられる「教育のグローバル化」にも着目している。そこでは、教育のために子どもを海外に送り出す親たちが、それによって子どもを自国のエリートにするというよりも、グローバルな労働市場で通用する能力を獲得させ、そこに向けて生産していることが指摘される一方で、そうした知的資源の獲得に失敗した場合に、子どもたちが単純労働者として海外に移民せざるをえない可能性も示唆されている。

再生産をめぐる、こうしたグローバルな競争において、トランスナショナルな移動のなかで育っていく子どもたちは、どのように位置づけられていくのだろうか。前述のパキスタン人男性は、在日20年をこえているが、日本語の読み書き能力に限界があるがために、厳しい労働環境のなかで勤勉に働いても職場の階梯をのぼることができないという壁を経験してきた。彼もふくめ、パキスタンから日本に就労目的で来日した人々の多くは、渡航費用が工面できる中間層であったが、そうした人々が移住者としての資源を動員し

て子どもを教育するなかで、階層上昇を遂げるケースがでる可能性は小さくないであろう。しかし、国境を越える移動を繰り返して育った子どもたちが、逆にグローバルな労働市場の周縁に位置づけられ、父親が日本で「外国人労働者」として経験した周縁性が日本国内で継承されていく可能性もないわけではない。このことへの懸念が、前述の男性の言葉には示されているといえる。

おわりに

以上、日本に移動したパキスタン人男性と日本人女性との結婚による家族について、まず、日本での初期の家族形成プロセスをみたあとで、日本とパキスタンのあいだで創り出されるトランスナショナルな家族形成の背景要因を検討した。つぎに、第三国に移住した家族の例を中心に、異なる成員の立場から、その経験について考察した。そこからは、つぎの3点が指摘できる。

第一に、こうしたトランスナショナルな家族の事例からは、移住者たちが家族を形成していく過程が、従来想定されてきたような本国への帰還や移住先への定住というパターンには収まらないことを示している。そこでは国境を越えて家族が分散し、往還するという還流移動が創出されており、「定着」し、ともに暮らすのではなく、移動し、国境を越えて互いを訪ね合うことを常態とするような「家族」のかたちが浮かびあがってくる。こうした国境を越えた家族の分散と往還では、たとえば、定期的な電話での会話や仕送り、ケアや教育という行為の遂行が「家族」の紐帯形成に重要な意味を帯び、日常を共有するというつながり方や規範を超えた新たな家族の絆が模索され、形成されている。

第二に、国境を越える家族には、資源の継承と創出という点で新たなダイナミクスがみられる。国際結婚によって異なる言語や宗教的資源をもつ者同士が結びつき、さらに国境を越えた再移動が生じる過程において、それらの資源が文脈に応じて正の意味を帯び、動員され、それによって、次世代に新

たな資源を付与し、階層上昇を目指すという戦略がみられる。こうしたトランスナショナルな家族の移動は、一見したところ、移住者としての資源を最大限に動員した自由かつ柔軟なものにみえる。しかし、そうした移動や再移動には、送り出しや移動先のローカルな場でのマイノリティとしての周縁性が不可分に関わっている。こうした家族の分散と移動は、移住者が、関与する複数の国家にさまざまに制約されつつ、自らがもつ資源を動員してその周縁性を克服し、トランスナショナルな空間に居場所を切り拓こうとする営みとして位置づけることができるだろう。

第三に、そうした家族形成のプロセスにおいて、家族は協働するが、国境を越えることによる親の文化資本の喪失や、夫の在留資格の獲得などによって、家族内の権力関係が動態的に再編される可能性もある。そのことは、本稿第3節で議論した親子の関係性のみならず、夫婦の力関係についてもいえる。なぜならば、結婚初期には、夫の在留資格の取得や起業という生活の重要な諸側面で妻のもつ資源——日本国籍や日本語の読み書き能力、日本国内での社会関係資本など——が動員される場面が多くみられたのに対して、現在では、夫たちの殆どは永住権を得ており、経済面においても、妻たちは子育てを機にフルタイムの職を離れて長く、夫が主な稼ぎ手であるケースが多い⁽²²⁾。このように、夫の在留資格や経済力の均衡などの複合的な要因が、夫婦の力関係に影響しつつあることが限られたデータからではあるが推測されるのである。

夫婦の力関係は、今後、ライフサイクルの進行とともに夫婦の課題が、妻の親の介護や、おそらくは子どもたちの縁談⁽²³⁾などへとシフトするなかで、その意思決定にも作用する可能性がある。これらトランスナショナルな家族の意思決定のプロセスについて、こうした家内領域の力関係の動態をも視野に入れ、国家やグローバルな社会経済的な状況との相互作用をみていくことが重要となるだろう。

以上、本稿でみてきたように、就労目的で来日したパキスタン人男性たちだけでなく、彼らと結婚した日本人女性たちやその子どもたちもトランスナショナルな空間での生を、それぞれの立場で築きはじめている。日本を一つの拠点としつつ、トランスナショナルな生を生きる女性や子どもたちに、国

家はどのように対峙し、それらの人々が生活で課題や困難を抱えた場合に、福祉や教育という制度の中でいかに支援していけるのだろうか。グローバル化における国家と家族の新たな関係がここに問われているといえるだろう。

注

- (1) たとえば、五十嵐泰正 [2010b] は、企業のグローバル戦略と越境労働との複雑化する関係を議論するなかで、越境労働の領域の一つに再生産労働を挙げ、先進国内における外国人による有償のケア労働と、国際結婚により家族内で行われる無償のケア労働とのあいだの連続性を指摘している。落合恵美子ほか [2007: 307] もまた、「再生産のグローバル化」の概念のもとに、結婚のための移動と（ケア）労働のための移動を同じ視野におさめて論じる必要性を指摘している。
- (2) パキスタン人の外国人登録者のうち、「日本人の配偶者等」の在留資格保有者の圧倒的多数は、日本人女性と結婚したパキスタン人男性で構成されると推測される [工藤 2008: 52-53]。外国人ムスリムと日本人の結婚数については、国別の傾向とその変化を明らかにした研究に、Hiroshi Kojima [2006] がある。
- (3) ただし、夫方の親族集団から結婚相手としての日本人女性に向けられる両義的なまなざしについては、工藤 [2008: 73-78] を参照されたい。
- (4) 他の組み合わせの越境結婚においても、新たなジェンダー関係をめぐる理想が反映されており、そこには国家間の経済格差や先進国のジェンダー関係の変容など社会経済的な文脈が絡み合っている。たとえば、フィリピン人女性と結婚した日本人男性の新たな男性性への願望やその再構築のプロセスを議論した興味深い論考として Nobue Suzuki [2005] がある。
- (5) 合同家族（ガル）や、それを最小単位とする親族集団（ピラードリー）では、理念的に父系が重視される。たとえば、合同家族の女性は婚出するが、男兄弟は結婚しても妻子とともに親の家に同居することが理想とされる。ただし、親族集団内の内婚が理想とされるため、「父系」と「母系」は必ずしも明確に境界づけられない。詳しくは工藤 [2008: 31-39] を参照されたい。
- (6) こうした単身の資格外就労の男性たちの日本社会でおかれた位置と本国帰還後のトランスナショナルな移動の軌跡を、パキスタン人のディアスポラという観点から動態的に論じたものに、五十嵐 [2010a] がある。
- (7) パキスタンのイスラーム婚姻法では、ニカー（婚姻契約）と、その「ニカー・ナーマ（婚姻契約書）」の提出が婚姻要件とされており、この婚姻契約の際に、ムスリム男性は同じムスリムまたは「啓典の民」の女性との結婚でなければならないという規定を満たす必要がある。「啓典の民」とは、啓示に基づく聖典（啓典）をもつ人々

- [小杉 2010: [付録] 5] で、概ね、ユダヤ教徒とキリスト教徒を指す。調査対象者 41 名については、結婚前にキリスト教徒であった 2 例も含め、全員が婚姻契約の儀式に先立ってイスラームへの入信式を行っている。
- (8) 子どもの性格などによっても、食に関する宗教的規範を守るためにどのような方法を選択するかは異なる。たとえば、ハラームな食品が給食にでる場合、その食品には手をつけず、食べられるものだけ食べるという方法をとるか、代替となる弁当を家から持参するなどの方法がある。
- (9) イスラーム社会での娘のセクシュアリティの管理が、究極的には結婚時の娘の「純潔性」の確保にあり、それが親族集団の名誉にかかわる問題とされていることはすでに指摘されているとおりである [大塚 2000: 111]。
- (10) 日本人の妻たちが夫たちの「イスラーム」を反省的に捉え、必ずしもそれに一致しない「本来のイスラーム」なるものを構築していこうとするプロセスについては、工藤 [2008] および Kudo [2008a] を参照されたい。
- (11) パキスタンの英語媒介の学校に通っている子どもについて、将来は欧米の大学に留学させる希望を語る親もいる。実現すれば、次世代が日本とパキスタンを経由して欧米圏に移動するケースもでてくることが予想される。
- (12) ただし、パキスタン人男性にとっては扶養の対象が、妻子という核家族の範囲を超えた合同家族の広い範囲に及ぶことも少なくない。そのことによる夫婦間の「家族」観の齟齬について、ある日本人女性配偶者は、「パキスタン人の男性は『大黒柱』にはなれない。彼らには、妻子のほかにもめんどろをみるべき家族がたくさんいるから」述べている。
- (13) U.A.E. (アラブ首長国連邦) への移住については Shuko Takeshita [2008] に詳しい。
- (14) A さんとその家族からは、2000 年代後期の数年間にわたって 3 回の聞き取りを行った。なお、本稿では聞き取りデータは、匿名性確保のため、支障がないと判断した限りにおいて一部変更している。
- (15) ただし、A さんは、「夫は、女の子には家から通える大学にいてほしいと思っている。やはり外では誘惑が多いので」と述べており、夫は、息子と娘では教育について異なる考えをもっているようである。
- (16) ここでは、布教のための部隊を指す [『新イスラーム辞典』, 613 頁]。
- (17) または、「ブルクウ」。ムスリム女性のヴェールを意味する。D さんの場合は、外に出るときには日常的に頭にはスカーフを着用し、足下までを隠す長いコートを着用していた。
- (18) D さんからの聞き取りは日本語で行ったが、英語の単語が差し挟まれた部分については、訳語を示すことなく、そのまま記述した。
- (19) しかし、査証相互免除協定が一時停止とされてからは、来日者はブローカーにビザ

取得を依頼するための高額な費用を確保できる層に限定され始めたことが推察される。また、1990年代初頭に来日した男性によれば、以前は、「ちょっと試してみよう」と簡単に来日できたが、入国前のビザ申請が必要になってからは、そのための情報収集のスキルを持つ「スマートな」人々が多くなったという。

- (20) 日本で工場労働をしたパキスタン人男性を、本国帰還後やその後の海外移動のプロセスにおいて追跡調査した五十嵐 [2010a: 205-206] は、彼らのグローバルな移動の戦略という視野から、移住先としての北米と日本を対照的に位置づけ、興味深い議論を展開している。
- (21) パキスタンの夫方親族のもとで子育てをする日本人女性が直面する諸課題については工藤 [2008: 222-226] を参照されたい。
- (22) ここには、家内の関係のみならず、子育てが一段落してからの女性の再就職が低賃金の非正規雇用で限定される傾向にあり、そのために経済的自立が難しいという、日本国内の労働市場におけるジェンダー不均衡も関わっている。
- (23) 第二次世界大戦後以降、パキスタン系移民コミュニティが形成されてきたイギリスでは、婚姻をめぐる文化規範が、イギリスの国境管理の厳格化や送り出し社会との関係維持などの諸要因と複雑に作用して、トランスナショナルな結婚パターンが生じている [Charsley 2005; Shaw 2001]。もっとも、パキスタン人移民同士の夫婦の子どもと、日本人女性との越境結婚の子どもでは、その縁談をめぐるポリティクスも異なることが予想される。今後の在日ムスリムのあいだで、どのような婚姻パターンが形成され、そこにいかなる要因が関与していくかについて注視していく必要があるだろう。

文献表

【日本語文献】

五十嵐泰正

2010a 「ディアスポラとしての元『不法』就労パキスタン人たち」駒井洋（監修）・首藤もと子（編著）『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店、pp. 200-221。

2010b 『『越境する労働』の見取り図』五十嵐泰正（編）『労働再審－越境する労働と<移民>』大月書店、pp. 11-50。

大塚和夫

2000 『近代・イスラームの人類学』東京大学出版会。

大塚和夫ほか（編）

2002 『岩波イスラーム辞典』岩波書店。

落合恵美子

2007 「グローバル化する家族——台湾の外国人家事労働者と外国人妻」紀平英作（編）『グローバル化時代の人文学：対話と寛容の知を求めて（下）共生への問い』京都大学学術出版会、pp. 93-126。

落合恵美子ほか

2007 「終章」落合恵美子ほか（編）『アジアの家族とジェンダー』勁草書房、pp. 285-310。

工藤正子

2008 『越境の人類学——在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち』東京大学出版会。

2009 「関東郊外からムスリムとしての居場所を築く——パキスタン人男性と日本人女性の国際結婚の事例から」『文化人類学』74-1：116-135。

小杉泰

2010 『イスラームの歴史2 イスラームの拡大と変容（宗教の世界史 12）』山川出版社。

桜井啓子

2003 『日本のムスリム社会』筑摩書房。

杉本均

2002 「イスラーム教徒における社会文化空間と教育問題」宮島喬・加納弘勝（編）『変容する日本社会と文化』〔国際社会2〕東京大学出版会、pp. 145-168。

服部美奈

2009 「ムスリムを育てる自助教育：名古屋市における児童教育の実践と葛藤」奥島美夏（編著）『日本のインドネシア人社会——国際移動と共生の課題』明石書店、pp. 215-232。

法務省入国管理局

『在留外国人統計』1985, 1987, 1989, 1993, 1995～2009年、入管協会。

ヨー、ブレンダ

2007 「女性化された移動と接続する場所——『家族』『国家』『市民社会』と交渉するトランスナショナルな移住女性」伊豫谷登士翁（編）『移動から場所を問う——現代移民研究の課題』有信堂高文社、pp. 149-172。

【外国語文献】

Bryceson, Deborah and Ulla Vuorela(eds.)

2002 *The Transnational Family: New European Frontiers and Global Networks*, Oxford: Berg.

Charsley, Katherine

2005 *Unhappy Husbands: Masculinity and Migration in Transnational Pakistani Marriages*, *Journal of Royal Anthropological Institute*. (N.S.) 11: 85-101.

Constable, Nicole (ed.)

- 2005 *Cross-Border Marriages: Gender and Mobility in Transnational Asia*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press, pp.1-16.

Kojima, Hiroshi

- 2006 Variations in Demographic Characteristics of Foreign 'Muslim' Population in Japan: A Preliminary Estimation, *The Japanese Journal of Population* 4 (1): 115-130.

Kudo, Masako

- 2008a Becoming the Other in One's Own Homeland? : The Processes of Self-construction among Japanese Muslim Women, *Japanese Review of Cultural Anthropology* 8: 3-27.
- 2008b Dream City or City of Second Choice? Multiple and Changing Meanings of Being in Tokyo for Pakistani Migrants, The paper presented at the workshop entitled "Wind over Water: An Anthropology of Migration from an East Asian Setting" (University of California, Berkeley).

Sakurai, Keiko

- 2008 "Islam in Japan: A Case for Concern?" *Asia Policy* 5: 69-87.

Shaw, Alison

- 2001 Kinship, Cultural Preference and Immigration: Consanguineous Marriage among British Pakistanis, *Royal Anthropological Institute (N.S.)* 7: 315-334.

Suzuki, Nobue

- 2005 Tripartite Desires: Filipina-Japanese Marriages and Fantasies of Transnational Traversal. In Nicole Constable, (ed.), *Cross-Border Marriages: Gender and Mobility in Transnational Asia*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Takeshita, Shuko

- 2008 Muslim Families Comprising Pakistani Fathers and Japanese Mothers: Focusing on the Educational Problems of their Children, *Journal of Women of the Middle East and the Islamic World* 6 (2008): 202-224.

Maruyama, Hideki

- 2007 Diversity as Advantage in a 'Homogeneous' Society: The Educational Environment for Muslims in Japan, *Shingetsu Electronic Journal of Japanese-Islamic Relations* 1 March 2007.

Wand, Hong-Zen et al.

- 2009 *Cross-border Marriages with Asian Characteristics*, Center for Asia-Pacific Area Studies, RCHSS, Academia Sinica.